

観光研究の展開と展望

田 原 榮 一

- I はじめに
- II 初期の観光論の展開の系譜と観光機能システム論
- III 観光の概念枠組の変容と観光インパクト分析
- IV 持続可能な観光開発とエコツーリズム
- V 結び ——現代観光論の展望——

I はじめに

周知のごとく社会現象としての観光に関する最初の研究は外国人観光者の移動動態に関する観光統計に始まり、1899年にイタリア政府統計局の L. Bodio が雑誌に発表した論文「イタリアにおける外国人の移動およびそこで消費される金銭について」(Sul movimento dei forestieri in Italia e sul denaro che vi spendono) が今日残っている最古のものであるといわれ、爾後、数多くの観光統計に関する論文がヨーロッパ諸国、特にイタリア、ドイツなどで発表された¹⁾。この背景としては、19世紀の終わりから20世紀の20年代頃までのアメリカ合衆国からの観光者の増加があげられる。

一方、学問的研究は1920年代後半頃から盛んに行われるようになり、Mariotti²⁾、Bormann³⁾、Glücksman⁴⁾、Norvall⁵⁾、Oglivie⁶⁾などの著書に続く1940年代の Hunziker と Krapf⁷⁾、1960年代の Bernecker⁸⁾などによって観光論の体系化が試みられていった。

本稿は、観光に関する学問的研究の展開を、初期の観光論の展開の系譜と観光機能システム論、1970年代以降に関心が高まった観光の諸インパクト分析に重点をおいた観光の概念枠組の変容と観光論に関する研究の進化ならびに1980年代後半に強く認識されるようになった持続可能な観光⁹⁾、すなわち、長期的に望ましい観光の発展にとって、観光地の自然環境や社会・文化環境、地域住民の生活環境を含むいわゆる広義の環境と観光との持続的な調和が重要であるといった認識のもとにおける新しい観光 (new tourism) への取組みなどについて叙述を行い、現代観光論の理解と研究への基本的な視座について、その一端を概説しようとするものである。

(注)

- 1) 鈴木忠義編，現代観光論，有斐閣，昭和50年，15頁参照。
同書によれば，その代表的な論文として，次の2つをあげている。
 1. ニーチェフォーロ (Niceforo, A.) (1923) 「イタリアにおける外国人移動」 (Il movimento dei forestieri in Italia)
 2. ベニーニ (Benini, R.) (1926) 「観光客の移動の計算方法の改良について」 (Sulla riforma dei metodi di calcolo del movimento turistico)
- 2) Mariotti, A. (1927) *Lezioni di economia turistica*.
アンジェロ・マリオッティ著，国際観光局訳，観光経済学講義，昭和9年。
- 3) Bormann, A. (1931) *Die Lehre vom Fremdenverkehr*, Berlin.
- 4) Glücksmann, R. (1935) *Fremdenverkehrskunde*, Bern.
ローベルト・グリュックスマン著，国際観光局訳，観光事業概論，昭和15年。
- 5) Norvall, A. J. (1936) *The Tourist Industry*, London.
A.J.ノーヴァル著，国際観光局訳，観光事業論，昭和16年。
- 6) Ogilvie, F.W. (1933) *The Tourist Movement*, P.S. King, London.
オギルヴィユ著，国際観光局訳，ツーリスト移動論，昭和9年。
- 7) Hunziker, W. & Krapf, K. (1942) *Allgemeine Fremdenverkehrslehre*, Zürich.
- 8) Bernecker, P. (1962) *Grundlagenlehre des Fremdenverkehrs*, Wien.
- 9) 持続可能な観光開発に関しては，下記の拙稿で全般的な説明を行った。
「持続可能な観光開発のための指針」大分大学経済論集第47巻第5号，1996年2月。

「もうひとつの観光—持続可能な観光開発と環境，コミュニティー」九州産業大学商経論叢第37巻第4号，1997年3月。

「観光研究への方法論的アプローチ—持続可能な観光開発とコミュニティーへのインパクト分析に関連して—」九州産業大学商経論叢第38巻第1号，1997年7月。

「持続可能な観光開発とインパクト管理」九州産業大学商経論叢第38巻第3号，1997年11月。

II 初期の観光論の展開の系譜と観光機能システム論

観光に関する学問的研究の先駆的労作である Mariotti 著「観光経済学講義」(1927) 第10章旅客吸引地点に関する理論における観光中心地論では、観光地形成に関し、観光者の移動は芸術的、建築学的、気候的、衛生的利益に関する自然的要素と、他の人工的要素ならびに快適、慰安、ホテル組織その他これに類するものの上部構造的要素との有機的な統合に特に恵まれた地方に向かう傾向があることを指摘し、前者を本来的吸引要素、後者を導来的吸引要素と名づけ、これらの諸要素がよく調和しているところに主要な観光の中心が存在すると述べている¹⁰⁾。

彼の所説に対しては、Bormann が直接批判の対象としてとりあげ、観光中心地論は観光の方向を規定する初歩的な要素について考察した観光経済学であるとした¹¹⁾。Bormann によれば¹²⁾、例えば、通貨や一般の景気状態など経済状態は、風景的およびこれに類する特徴など基本的な地理的条件とならんで観光の方向の規定要因として決定的な役割を演じる場合が多く、観光宣伝もまた観光者の誘致に対して強い影響を与えることを強調し、彼の観光論における最も重要な部分である観光の決定要因を一般的決定要因と特殊的決定要因に分けて体系的叙述を試みた。

観光の本質を経済現象の観点に重点をおいて把握を試みた Mariotti に

対して、ベルリン大学の Glücksmann¹³⁾は観光論を観光の基礎、原因、手段および影響に関し極めて広い範囲にわたって研究する分野であると理解し、国民経済学、地理学、鉱泉治療学、気象学、医学、心理学、社会学および経営経済学など諸学をその分野に含めた。また、観光政策を政治・文化政策、社会政策、営業政策、商業政策、交通政策などの統合として把らえている。

1930年代に盛んとなった観光論を集大成し、第2次世界大戦までの観光研究の1つの頂点をなしたスイスのザンクト・ガレン大学の Hunziker とベルン大学の Krapf の数多くの労作、とりわけ共著「一般観光論概要」(1942)¹⁴⁾では、観光論の体系は、I. 基礎論(観光とは何か、人間の中で、観光の即物的基礎＝観光対象)、II. 機能論(観光と国民厚生、技術と観光、文化と観光、観光と社会問題、政治と観光、経済的範疇としての観光)によって構築された。

爾後、ウィーン世界大学観光研究所長の Bernecker¹⁵⁾は、「観光の基礎理論」(1962)において、従来の観光に関する基礎概念あるいは学問体系について方法論的検討を加え、第1部序論—観光の基礎概念、観光の種類、観光の形態、第2部観光主体論—観光需要の形成、観光動機、観光主体の消費、第3部観光客体論—観光地、観光企業、の3部構成による観光論の理論体系を提唱した。

彼は観光の本質を「業務的ないし職業上の事由によらない一時的かつ任意的な場所的移動」に求め、旅行動機に関連して観光を保養的観光、文化的観光、社会的観光、スポーツ観光、政治的観光、経済的観光に類別した。また、観光地は到達性と滞在可能性といった基礎的な必須条件をみだし、観光的吸引要因、到達性、観光施設の有機的な合成によって観光需要の増大がもたらされる場所とした。

一方、歴史的性格をもった社会現象としての観光を強調した Knebel¹⁶⁾は「現代観光における社会的構造変革」(1960)において、伝統指向的旅行に対して、内部指向的観光と外部指向的観光の範疇規定と統合による現代観光の性格に関する叙述を行った。すなわち、商業的観光企業によって資本主義的に提供される観光現象の集団化・大量化を伝統的に組成された観光と特徴づけ、現代観光の理想型として、(1) 個別化指向、(2) モビリティ指向、(3) 安全性への努力指向を指摘し、その社会的基調を個人的大量観光 (Individualisierter Serientourismus) と ソーシャル・ツーリズム (Sozialtourismus) の二類型に特徴づけた。

その後における観光研究において注目すべき展開として機能的観光システム論 (functional tourism system) があげられる¹⁷⁾。その重点は、観光システムの構成要素の分析と需要・供給双方からの関連の説明におかれ、その基本枠組は、需要側では人口(旅行への関心、旅行能力)、供給側では交通(各交通機関の輸送量とサービスの質)、サービス(食事、宿泊、産物)、魅力(来訪者を満足させる資源や施設の開発整備)、情報、プロモーションなど各要素の動態的かつ相互関連的な観光システムによって組成され、しかも自然資源、人文資源、観光関係企業、資金、労働力、競争、コミュニティ、行政機関などの政策、組織、リーダーシップなど外部要因が、その開発と成功に対して大きく影響することが指摘された。

(注)

10) Mariotti は「外国人観光客の移動」を観光と呼び、その移動の経済的意義の解明を試みた。その観光経済学の体系はつぎのごとくである。

I. 序論

II. イタリアの観光事情

- III. 観光統計
- IV. 宣伝
- V. 通信
- VI. 職業教育
- VII. ホテル産業
- VIII. 地域開発と治療・滞在および観光のための基地
- IX. 旅行あつ旋業
- X. 観光吸引中心地の理論

11) Bormann の観光論の構成はつぎのごとき内容となっている。

序論

- I. 観光の概念と構成
- II. 観光の決定要因
- III. 観光統計
- IV. 観光施設
- V. 一般観光政策

付録

12) Bormann, A. a.a.O. SS.11-44.

13) Glücksmann, R. a.a.O.

14) Hunziker と Krapf によれば、観光の概念はつぎのごとく定義されている。

「観光とは、最も広義で、しかも本来の意味では、主として継続的ないし一時的な営利行為に基づく居住によらない滞在にかぎり、外来者 (Ortsfremden) の移動と滞在によって生じる諸関係と諸現象の総体である。」

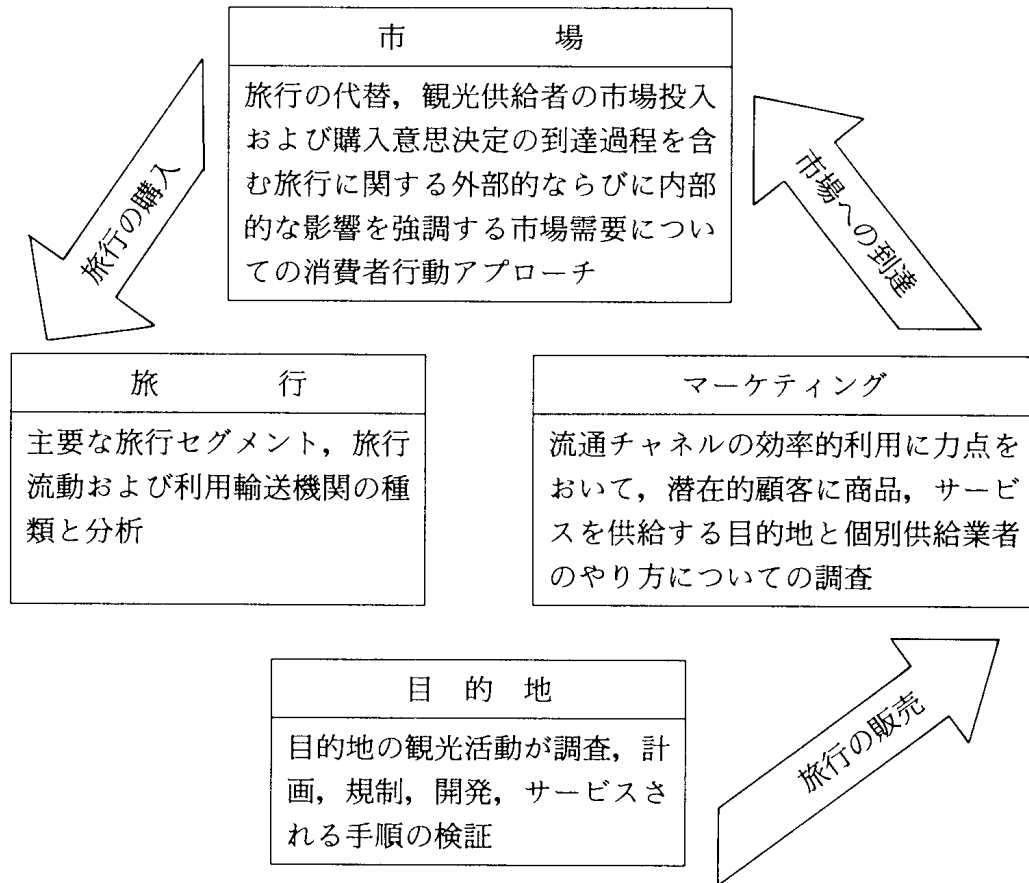
Hunziker, W. and Krapf, K. a.a.O. S.21.

15) Bernecker, P. a.a.O.

16) Knebel, H.J. (1960) Soziologische Strukturwandlungen im modernen Tourismus, Stuttgart, SS. 16-123.

17) Mill と Morrison によれば、観光システムは市場、旅行、目的地ならびにマーケティングの4側面から構成されており、観光者の旅行に関する意志決定や旅行は、市場セグメントと目的地の利用可能な魅力、サービスミックスとの関連で行われる。それは観光者の旅行に関するニーズと欲求の充足に関する消費者行動が、観光に関する外部的環境、旅行目的地の選択過程、旅行形態、旅行購入内容、移動手段の選択などに照射されて実現されるマーケティング過程であって、心理的、肉体的、経済的、文化的小および時間的小的要因によって大きく影響される。また、市場へのメッセージに関してはツアー・ホールセラーなどによる販売促進チャンネルやミックスが重視される。さらに、国際観光の場合には政治的小フレームワークとの関連において把らえる必要がある。

観光システムはつぎのごとく図示される。



Mill, R. C. and Morrison, A. M. (1985) The Tourism System, Prentice-Hall, p.2.

III 観光の概念枠組の変容と観光インパクト分析

1977年に出版された Smith¹⁸⁾の著書におけるホスト&ゲスト論は、観光活動に関する研究領域の拡大と理論的な展開に関する基盤を提供し、12の事例研究に基づく観光インパクトの諸面を実証的に説明した先駆的労作であって、観光活動の枠組と経済社会構造に及ぼす影響の解明に貢献した。彼は余暇活動の一形態としての観光形態を少数民族観光、文化観光、歴史観光、環境観光、レクリエーション観光の5つに分類し、その発展の主な

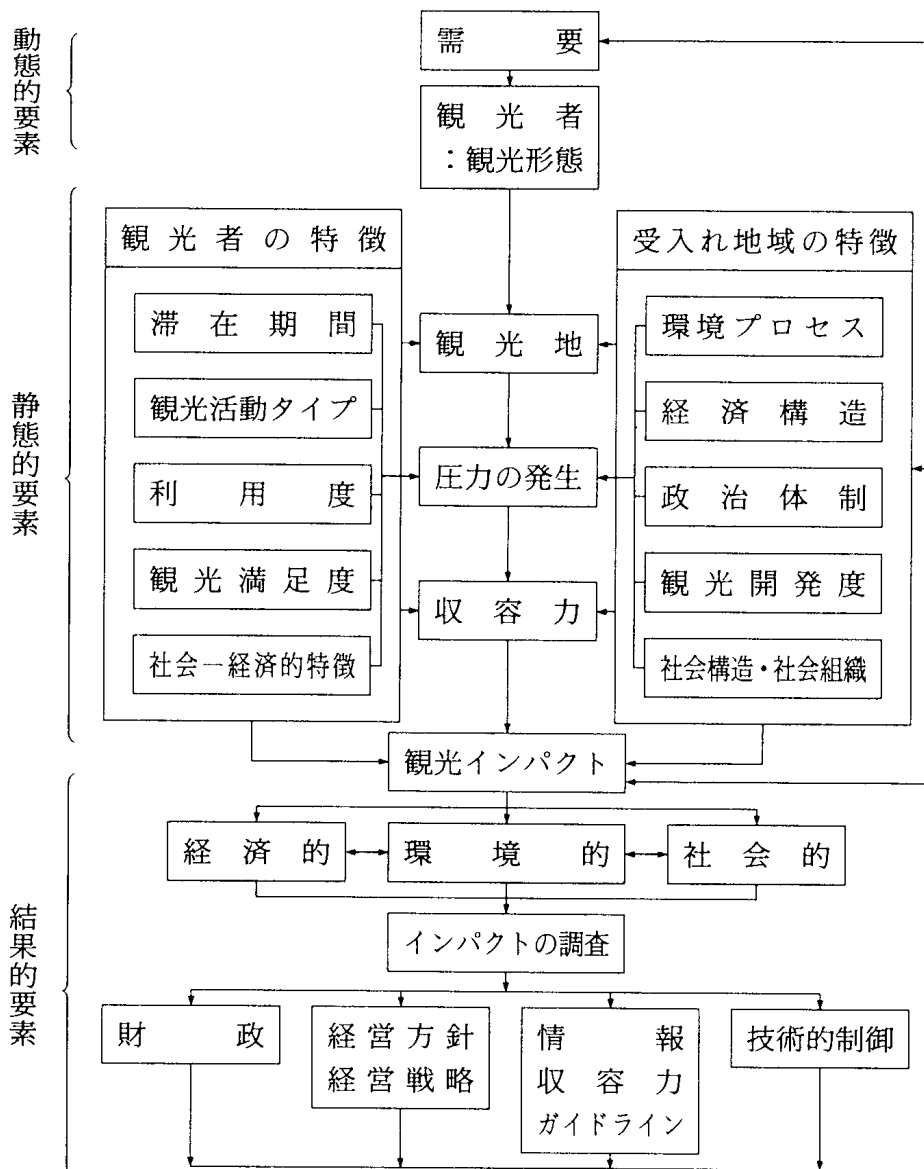
刺激要因は経済であって、低熟練労働力など労働集約性が高く、観光消費が地域に及ぼす経済的相乗効果や、観光活動とは直接に関係しない地元業種への間接的利益など観光の広汎な経済上の利益を指摘した。また、他の産業と比較した観光投資やその成長の統合的な地域経済効果について述べ、さらに、大量観光時代の到来によって、屢々地方のコントロール機能の中央政府への移譲の必要が生じ、観光開発に対する税制の優遇、土地価格への譲歩、国際競争力増強のための助成金の交付、外国資本による支配と利益の流出に伴う新植民地主義への危惧などが指摘された。

一方、美術、工芸産業などに与える経済的影響とともに、近代化による文化変容や新たな秩序社会化など地域文化に対する負のインパクトは、環境への影響と並んで極めて重要な課題であると述べている。このため文化的な相互関係の正しい認識と国際的な理解への橋渡しとしての観光活動の役割が期待される。大量化した団体観光者の入込みは、その経済的目標とは別に、ゲストとホストのアイデンティティを次第に曖昧にさせ、来訪旅行者は地域にとって経済的利益をもたらす無人格なものとなり、人的交流を目指した旅行企画が今後注目されるであろう。また、彼は世界規模における文化の均質化の進行に伴い地域または民族の文化をわかり易くモデル化して再現した模型文化(model culture)の存在の重要性を指摘している。

マス・ツーリズムの普及と規模の拡大は、1960年代頃までの観光楽観論に対して、1970年代では、その環境的、社会的、文化的危険性への認識が高まり、観光インパクト分析を重視した観光研究の新たな方向づけが提起された。しかも、そのインパクトの多様化、複合化に伴って観光研究の範囲も拡大・深化していった。

観光インパクトが作用する受入れ地域は、(1) 自然環境、(2) 経済構造と経済発展、(3) 社会構造と社会組織、(4) 政治体制、(5) 経済開発度と

収容力などの要因によって基本的に影響される。経済的インパクトには観光施設・サービスの開発と利用の結果である貨幣的費用・便益が含まれ、環境的インパクトは自然環境と人工的環境の変化を総称するのに対して、社会的インパクトは受入れ地域住民のライフスタイルの変化に象徴的に現れる。また、受入れ地域の収容力水準は、その経済的、環境的および社会的サブシステムの間で異なるが、これらは相互に密接な関係にあるためにインパクトの測定やプランニングは極めて複雑かつ困難な作業である。



(出所) Mathieson, A. and Wall, G., ibid., p.15.

図1 観光の概念的フレームワーク

観光インパクトに対する計画や対処の必要性が生じるのは、主として否定的あるいは危険的状况が存在し、収容力を大きく上回った来訪者がある場合である。観光のマイナス・インパクトを緩和し、同時にプラスの影響を高めるためには、系統的な観光の概念枠組みの再構築によるダイナミックな諸インパクトの統合調査と財政、経営方針・経営戦略、情報・収容力・ガイドラインおよび技術的制御などのプランニングが必要である。究極的には、観光インパクトは観光者の旅行意思決定過程と旅行行動ならびに受け入れ地域との所産であることを認識し、その連鎖と統合を指向した観光の概念枠組みの再構築が行われなければならない。

Mathieson と Wall¹⁹⁾は図1のごとく観光の概念枠組みを、(1) 動的要素、(2) 静的要素、(3) 結果的要素によって構築し、結果的要素として観光インパクトを位置づけた。

観光インパクト志向の研究は1970年頃から特定のインパクト要素を重視しながら行われるようになった。例えば Doxey²⁰⁾と Smith²¹⁾は観光者—受け入れ地域住民との相互作用から生じる軋轢について分析し、World Bank²²⁾は観光を経済現象として把らえ、Hall²³⁾と Cohen²⁴⁾は自然環境に与える観光の影響について報告した。また、Young²⁵⁾および Turner と Ash²⁶⁾による観光の心理的、社会的および文化的影響の重要性に関する示唆に富む研究や、Graburn²⁷⁾、Smith²⁸⁾、Cohen²⁹⁾、Pizam³⁰⁾などによる観光のマイナス・インパクト解明への努力は注目される。

観光の経済的インパクトに関する研究の大多数は、最初は国際・国内レベルに向けられており、地域・局地レベルでの研究は僅かであった。勿論、観光に関する経済的研究は、古くは Ogilvie³¹⁾など初期の観光学者に始まり Alexander³²⁾、Waugh³³⁾などの研究にも見られるが、これらは観光経済学に関する序論的叙述が中心で、インパクト分析などについては詳細な検討は

行われていない。観光インパクトに関する大部分の研究は、受入れ地域に生じる経済的便益を強調し、観光施設の開発とレクリエーション機会が、当該国の国際収支に対して大きく貢献し、所得と雇用の地域格差を矯正する手段として見做された。

観光インパクト研究の大多数が観光開発の環境的および社会的インパクトに関する研究を犠牲にして経済的インパクトを強調している主な要因としては、つぎの3点が指摘される。

- (1) 環境的、社会的インパクトと比較して経済的インパクトは数値解析による測定が比較的容易である。
- (2) 観光の経済的側面に関して、政府機関など多くの比較的信頼しうる比較可能なデータの入手が可能である。
- (3) 観光の経済的問題、特に便益の強調は、観光が急速かつ相当な投資収益をもたらし、経済上の諸問題を正常に復する上で現実的な力となりうるという信念が関係者の間に広くもたれている。

観光開発は受入れ地域の経済構造の多様性と地理的位置に基因して、先進国や発展途上国などに見られるように通貨流動の方向、便益の分配、雇用特性、所得効果など観光者と投資の発生源に応じ、また、受入れ地域の経済発展の性質や水準に応じて大きく異なる³⁴⁾。

観光の経済的インパクトの大きさは、多くの要因によって影響されるが、直接的要因としては、(1) 主要な観光施設の性質と観光者誘引力、(2) 受入れ地域における観光支出の量と強度、(3) 受入れ地域の経済発展水準、(4) 受入れ地域の経済基盤の規模、(5) 観光支出が受入れ地域内で循環を繰り返す度合、(6) 受入れ地域が観光需要の季節性に順応している度合などがあげられる。一般に観光の経済的便益と経済的費用にはつぎのものがある。

1. 観光の経済的便益

- (1) 外国為替稼得および国際収支に対する観光の貢献
- (2) 所得創出
- (3) 雇用創出
- (4) 経済構造の改善
- (5) 企業家活動の奨励

2. 観光の経済的費用

- (1) 観光への過度の依存による危険
- (2) インフレーションの増進と土地価格の高騰
- (3) 輸入性向の上昇
- (4) 生産の季節性と低い投資収益率
- (5) その他の外部費用の創出

観光の環境的インパクトに関する学問的関心は、1961年に Beed³⁵⁾と Clement³⁶⁾が慎重かつ確固たる信念をもって規制を行わなければ、タヒチへの観光者の殺到は、離島の生態系を不均衡にすると警鐘を鳴らしているように、初期の研究の多くは環境に対する直接的な脅威について論じているが、若干の研究では、環境変化の過程や、観光開発を变化の行為者の観点から関連づける試みが行われた。

観光と環境との間に調和的な関係を形成するためには、まず、Budowski³⁷⁾が提起しているように観光の促進と保全の間の3つの異なった関係に注目する必要がある。

- (1) 観光の環境保全は、両方がそれぞれ別個な状態で進展しており孤立的であって、相互の接触が殆どない場合には存続可能である。
- (2) 両者が他方から各自便益を受けるという方法において組織化された場合には、観光と保全は相互に補完し合って共生関係となる。

(3) 特に観光が環境に対して有害な影響をもたらす場合には、観光と保全は相対立することとなり、立証された多くの事例はこの分野に属する。

Gunn³⁸⁾によれば、観光と環境との共生関係は、(1) 公園設置運動、(2) 資源利用の効率化、(3) 美観の向上に対する観念の保全への組み入れ、(4) 人間と環境との間のバランスの維持を最も基本的に重視した科学的、生態学的な強調などから派生しており、観光は環境への正しい理解を深め、自然地域、考古学的遺跡、歴史的モニュメントの保護と保全は、観光の重要な溢出的便益とみなされ、その保護と保全による真の基礎の維持向上は観光的魅力を高め、その永続的な発展に寄与する。

観光と保全との組み合わせにはつぎの4つの形態がある。

- (1) 観光は既存の史跡、歴史的建造物およびモニュメントなどの修復を刺激する。
- (2) 観光は全く新しい観光施設の中へ古い建造物や遺跡の転移を刺激する。
- (3) 観光は国立公園の設置のごとく自然資源の保全の促進作用となる。
- (4) 質的に高い環境保全や観光者の満足のために採用されたプランニング規制や管理の導入によって観光は適切なものとなる。

観光は自然資源の保全の促進による教育的・生態的価値の増大や、歴史的・考古学的遺跡の保全、人工的な景観的特徴の保存の促進による地域の保全・再生や地域の発展を先導させ、Huxley³⁹⁾、Dower⁴⁰⁾、TurnerとAsh⁴¹⁾、Haines⁴²⁾、Jensen⁴³⁾などは、保全の促進により観光は自然と歴史に対する評価を高め、目覚めさせるのに役立っていると主張している。観光開発に当っては、環境的限界の認識に基づき保全と開発のコンフリクトに留意しながら、観光のために環境をプランニングすることから観光インパ

クトからの環境保全へと方向を定め直す必要があり⁴⁴⁾、このためには、より完全な情報収集が要求される。

観光の社会的、文化的インパクトは、観光が価値体系、個人行動、家族関係、集団的ライフスタイル、安全性の水準、道徳的行為、伝統的儀式および地域社会組織などを変化要因とした状態である⁴⁵⁾。Wolf⁴⁶⁾は社会—文化インパクトは、観光者の直接的・間接的な結びつきが地域社会の住民に与える影響、つまり人間によるインパクトである、と述べている。しかし、観光者の受入れ地域に対する消費、財政、雇用など経済的影響に対して、社会—文化的インパクトは、通常、文献の多くは否定的な見解である。

社会—文化的インパクトは非常に範囲が広く文化マーケティングから人種的、政治的および宗教的コンフリクトまで多くの観光インパクトが含まれる。また、特殊のタイプの観光インパクトについて考察した研究もあり、太平洋諸島、スペイン、東アフリカ、カリブ海などが対象となった。

一方、観光は国民性や文化の異なった人々との理解を促進するといった観点からその妥当性が主張され、Peters⁴⁷⁾は「観光は世界的な出来事や外国人および外国人のテイストの新たな理解に対する人々の関心を拡大することで社会的便益を創造する。」と述べている。

これらの諸研究以外にも、Smithの論文集⁴⁸⁾や、異文化間の相互作用のメカニズム、つまり観光者の一時的な来訪の社会—文化的インパクトに関する Nettekoven⁴⁹⁾の研究があげられる。

社会—文化的インパクトは、観光者と受入れ地域住民との接触によって生じる特定の社会関係によってもたらされるので、これらの関係や出会いの質が、観光過程で促進される理解や誤解の程度を左右する大きな要因となる。De Kadt⁵⁰⁾によれば、観光者と受入れ地域住民との出会いは、(1) 観光者が受入れ地域住民から何らかの商品あるいはサービスを購入する場

合、(2) 観光者と受入れ地域住民が、例えば、砂浜などで隣り合っていることに気づく場合、(3) これらの2集団が情報やアイデアを交換する目的で接する場合などの状況下で生じ、国際的理解を促進する重要なメカニズムとして観光を認識する場合には、(3)の接触タイプが重要である。また、Nettekoven⁵¹⁾は、マス・ツーリストにとって、観光旅行中の異文化との出会いは、想像しているほど多くはなく、屢々言われるほど感動的な出合いを望んでおらず、観光者の行動は地域住民の一部の行動に変化をもたらすに過ぎない、と述べている。

社会的なインパクト測定の枠組みは、Cohen⁵²⁾、Robinson⁵³⁾、Pizam⁵⁴⁾など来訪者と地域住民の行動的側面やその相互作用を重視した研究もあるが、特に注目されるのは、Doxey⁵⁵⁾が西インド諸島のバルバドスおよびカナダ・オンタリオ州のナイアガラ滝流域で行った地域住民の「苛立ち」の程度やライフスタイルの変化に対する影響や、各文化集団が相互作用する時に生じる Bjorklund と Philbrick⁵⁶⁾による諸過程の分析枠組みのほか、観光と社会変動に関するユーフォーリアからゼノフォーピアへの変化と地域社会の許容限界水準、観光者の環境的存在、デモンストレーション効果、新植民地主義、観光と道徳的行為、宗教、言語変容、保健など注目されるべき多くの研究領域がある。

観光の文化的影響に関する研究は、観光行動に関する規定要素が推定可能な明確に表現される文化に焦点がおかれ、より深い文化的影響、すなわち、価値観、規範およびアイデンティティなどに対する影響に関する研究はあまり行われていない。文化に関する観光魅力の構成要素としては、(1) 手工芸品、(2) 言語、(3) 伝統、(4) 料理法、(5) コンサート、絵画および彫刻を含む美術と音楽、(6) 目で見ることのできる遺跡を含む地域の歴史、(7) 地域住民が従事している仕事のタイプや使用されている技術、(8)

地域の外観を特徴づけている建築物，(9) 目で見ることのできる表現を含む宗教，(10) 教育制度，(11) 服装，(12) 余暇活動の12項目があげられる。これらのうち観光開発と運営に関する資料の収集と分析における魅力尺度では，手工芸品，料理法，伝統，歴史，建築物および余暇活動が高く評価され，観光の文化的インパクトの研究においても，これと同様な点が強調されている。

また，来訪者にとって魅力的な文化形態はつぎの3つに大別される。

(1) 生命のない，あるいは人間活動を直接含まない文化形態

ユニークな建築物，美術品，歴史的建造物および歴史的モニュメントのある場所を訪れたり，伝統的美術工芸品を購入する観光者が，この文化形態にとって主要な対象となる。

(2) 受入れ地域の日常生活に反映される文化形態

地元住民のライフスタイル，イデオロギーおよび習慣を理解しようとして，通常の社会的，経済的および余暇活動を観察するために訪れるのが共通した観光動機である。

(3) 特に生気を与える文化形態

特別なイベント，歴史的出来事あるいは有名な出来事などが含まれる。例えば，音楽祭，カーニバル，古い伝統や行事を再現する祝祭，戦闘劇の再演などがあげられる。

さらに，人類学的・社会的分析は，過去20数年間に急速に進歩し，観光に関する初めての人類学上のシンポジウムが1974年にメキシコ・シティで開催されたほか，多くの学術論文が発表された。観光の人類学的・社会学的研究領域としては，(1) 観光と文化変動過程，すなわち，文化触変と文化変容，(2) 異文化コミュニケーションとマーケティング商品として表現される文化が主要な論題とされている。

観光の諸インパクト分析は1970年代における観光研究における重要な研究領域であり、その現象の研究のための概念的基礎に関しては進展は見られたが、大部分の研究は記述的であって、その量的な把握は難しく、今後の研究は観光者の態度・行動に対する受入れ地域住民の知覚や態度のより明確な確証が得られるような方向づけが重要となるであろう。

(注)

- 18) バレーン・L. スミス編 三村浩史監訳、観光・リゾート開発の人類学—ホスト&ゲスト論でみる地域文化の対応—、勁草書房、1991年。
- 19) Mathieson, A. and Wall, G. (1982) *Tourism: economic, physical and social impacts*, Longman Group Limited, 1982.
本書は下記の翻訳書が出版されており参照させていただいた。
佐藤俊雄監訳、観光のクロス・インパクト—経済・環境・社会への影響—大明堂、平成2年。
なお、本節における叙述は主に上掲書を参照した。
- 20) Doxey, G. V. (1975) A casuation theory of visitor-resident irritants: methodology and research inferences, *Proceedings of the Travel Research Association, 6th Annual Conference, San Diego, California*, pp.195-8.
- 21) Smith, V. (ed.) (1977) *Hosts and Guests: An Authropology of Tourism*, University of Pennsylvania Press, Philadelphia.
- 22) World Bank (1972) *Tourism-Sector Working Paper*, Washington, DC.
- 23) Hall, J. (1974) The capacity to absorb tourists, *Built Environment*, 3, pp.392-7.
- 24) Cohen, E. (1978) The impact of tourism on the physical environment, *Annals of Tourism Research*, 5, pp.215-37.
- 25) Young, G. (1973) *Tourism: blessing or bright?* Penguin, Harmondsworth.
- 26) Turner, L. and Ash, J. (1975) *The Golden Hordes: International Tourism and the Pleasure Periphery*, Constanble, London.
- 27) Graburn, N.H. (ed.) (1976) *Ethnic and Tourist Arts: Cultural Expressions from the Fourth World*, University of California Press, Berkeley.
- 28) Smith, V. *ibid.*
- 29) Cohen, E. *ibid.*
- 30) Pizam, A. (1978) *Tourism's impacts: the social costs to the destination as*

perceived by its residents, *Journal of Travel Research*, 16 (4), pp.8-12.

31) Ogilvie, F.W., *ibid.*

32) Alexander, L.M. (1953) The impact of tourism on the economy of Cape Cod, Massachusetts, *Economic Geography*, 29, pp.320-6.

33) Waugh, R.E. (1962) *The American Traveller! more Darkness than Light?* Bureau of Business Research, University of Texas, Austin.

34) 例えば、発展途上国における観光開発の支持者である Diamond は、「観光は経済発展を拘束する外貨稼得の不足を解消できるだけでなく、都市の雇用問題を緩和し、長期的には、不安定な将来を直撃する伝統的な輸出品に取って代わる価格弾力性ならびに所得弾力性のある商品を提供できる。」と論じている。

Diamond, J. (1977) Tourism's role in economic development: a case reexamined, *Economic and Cultural Change*, 25, pp.539-53.

このような見解により経済発展の戦略としての観光促進論は発展途上国の政策立案者の間で広く承認された。

一方、観光の便益に対する批判も Bryden, Perez, Rivers, Marsh および Turner などによって、観光の経済的潜在力よりも、むしろ非金銭的なマイナスの観光効果が指摘され、Bryden は「広範な経済的便益に伴って、計量化されない環境的、社会的費用があり、それは観光拡大反対論を支持するのに十分な大きさがあるだろう。」と述べている。

Bryden, J. (1973) *Tourism and Development: A Case Study of the Commonwealth Caribbean*, Cambridge University Press.

Perez, L.A. (1974) Aspects of underdevelopment: Tourism in the West Indies, *Science and Society*, 37, pp.473-80.

Perez, L. A. (1975) Tourism in the West Indies, *Journal of Communications*, 25, pp.136-43.

Rivers, P. (1973) Tourist troubles, *New Society*, 23, p.250, p.539.

Marsh, J.S. (1975) Tourism and development: The East African case, *Alternatives*, 5 (1), pp.15-22.

Turner, L. (1976) The international division of leisure: Tourism and the third world, *World Development*, 4, pp.253-60.

35) Beed, T. W. (1961) Tahiti's recent tourist development, *Geography*, 46, p.368.

36) Clement, H.G. (1961) *The Future of Tourism in the Pacific and the Far East*, US Department of Commerce, Washington, DC.

37) Budowski, G. (1976) Tourism and conservation; conflict, coexistence or symbiosis, *Environmental Conservation*, 3, pp.27-31.

38) Gunn, C.A. (1978) Needed: An international alliance for tourism, recreation, conservation, *Travel Research Journal*, 2, pp.3-9.

- 39) Huxley, J. (1961) *The Conservation of Wildlife and Natural Habitats in Central and East Africa*, UNESCO, Paris.
- 40) Dower, M. (1974) *Tourism and conservation: working together*, *Architects Journal*, 18, pp.938-63.
- 41) Turner, L. and Ash, J. *ibid.*
- 42) Haines, G.H. (1976) *The problem of the tourist*, *Housing and Planning Review*, 32, pp.7-11.
- 43) Jensen, G. (1979) *Its called wearing out your welcome*, *The Sunday Sun*, Toronto, 25, February, 38.
- 44) Cohen, E. *ibid.*
- 45) Fox, M. (1977) *The social impact of tourism: a challenge to researchers and planners*, pp.27-48, in Finney, B.R. and Watson, A. *A New Kind of Sugar: Tourism in the Pacific*, Center for South Pacific Studies, University of California, Santa Cruz.
- 46) Wolf, C.P. (1977) *Social impact assessment: The state of the art updated*, *SIA News letter*, 29, pp.3-23.
- 47) Peters, M. (1969) *International Tourism*, Hutchinson, London, p.76.
- 48) Smith, V. (ed.) *ibid.*
- 49) Nettekoven, L. (1979) *Mechanisms of intercultural interaction*, pp.135-45, in De Kadt, E. *Tourism-Passport to Development?* Oxford University Press, New York.
- 50) De Kadt, E. *ibid.*
- 51) Nettekoven, L. *ibid.*
- 52) Cohen, E. (1972) *Toward a sociology of international tourism*, *Social Research*, 39, pp.164-82.
- 53) Robinson, H. (1976) *A Geography of Tourism*, MacDonal & Evans, London.
- 54) Pizam, A. *ibid.*
- 55) Doxey, G. V. *ibid.*
- 56) Bjorklund, E. M. and Philbrick, A.K. (1972) *Spatial configurations of mental processes*, pp.57-75, in Belanger, M. and Janelle, D. G. (ed.), *Building Regions for the Future*, Notes et Documents de Recherche No.6. Department de Geographie, Universite Laval, Quebec, pp.57-75.

IV 持続可能な観光開発とエコツーリズム

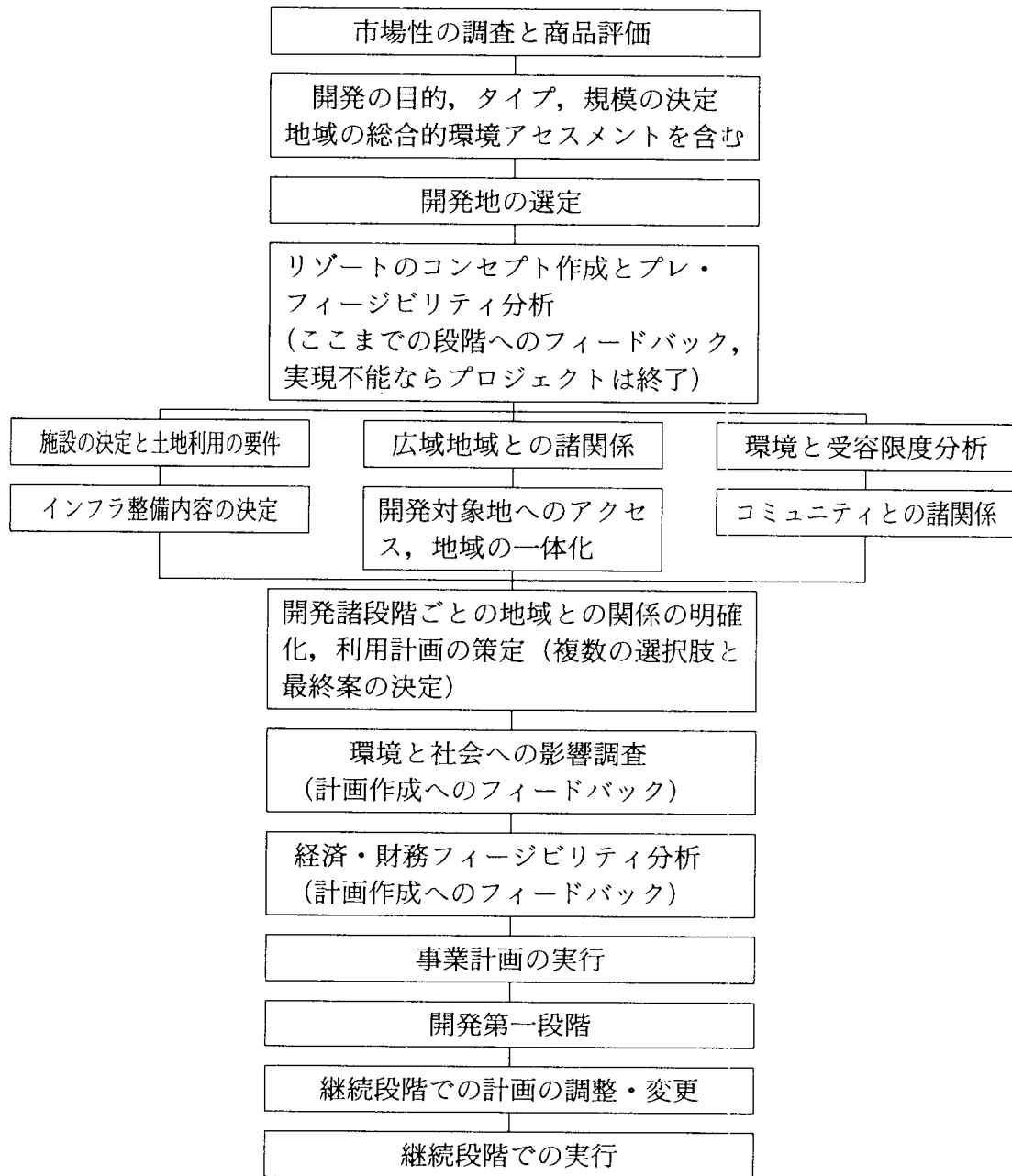
観光は美しい自然景観や優れた伝統、文化など良質な観光資源や環境を本来的な存立基盤としており、必ずしも環境に対してネガティブな側面ばかりでなく、自然環境や社会・文化環境の保全にも積極的な貢献が期待される。このため観光と環境との共生をめざした適切な開発政策の立案と実行、受入れ可能容量の遵守や観光者のマナーなど観光事業を遂行する上で環境との係わりは極めて重要な意義をもっている。

1987年の環境と開発に関する世界委員会で確認された「持続可能な開発」の理念は、環境と共生した観光研究の新機軸を形成したといえよう。同委員会によれば、「持続可能な開発とは、調和のとれた固定状態ではなく、資源の利用、投資の方向、技術開発の方向、制度の変更が、現在だけでなく将来のニーズに一致している変遷のプロセス」⁵⁷⁾であって、生態的持続性、社会的・文化的持続性および経済的持続性の3原則に基づいている。持続可能な観光は観光者を受入れるコミュニティの生活の質の向上、観光者への質の高い経験の提供、ならびに観光者を受け入れるコミュニティと観光者の双方が依存する環境の質の維持を目指した経済開発の一形態でもある。

別稿⁵⁸⁾において、持続可能な観光開発の原則、利点ならびに観光開発計画を構成する要素や、計画の実行とマーケティング、環境および社会経済面における影響の管理、観光セクターの管理などについて紹介的叙述を行った。世界観光機関(WTO)の資料によれば、例えば、リゾート開発のプロセスと都市とコミュニティの開発計画は、つぎのごとく説明されている。

リゾートは総合的、計画的に開発され、自然環境と共生し、その土地の

持つ特性を生かしつつローカル・コミュニティに便益をもたらすものでなければならぬ。図2のごとく開発に当たっては、当該地区の環境に与える大きな影響を計画段階において十分に予測し、そのコンセプトに関する当該地域レベルでの検討や観光市場の分析、地域環境問題へのコミュニ



(出所) Inskip, E. (1991) Tourism Planning: An Integrated and Sustainable Approach, New York, Van Nostrand Reinhold, p.202.

図2 リゾート開発のプロセス

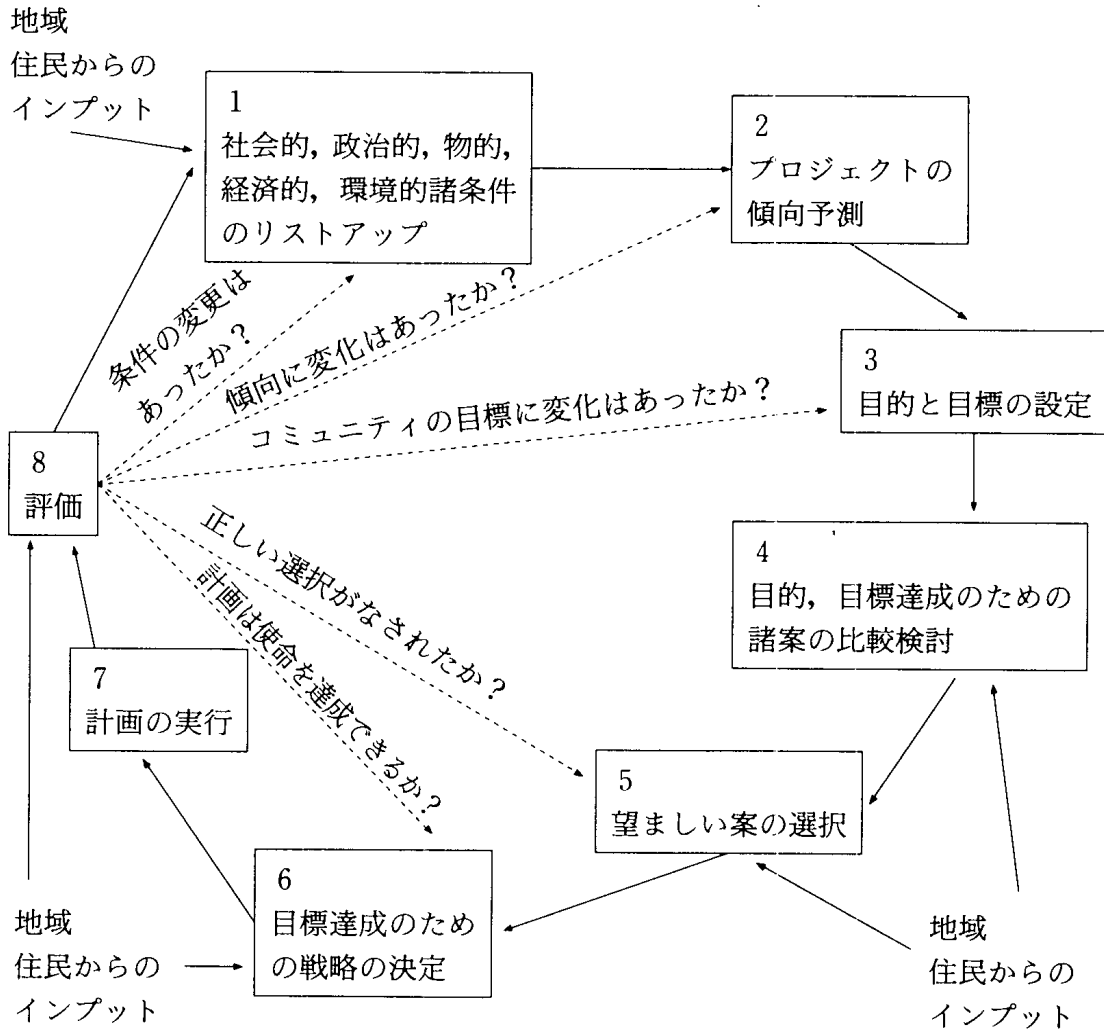
ティ・レベルの対応などが重要である。

リゾート開発のプロセスは、観光魅力に対応した市場性の調査と商品評価に基づいて開発の目的、タイプ、規模の仮決定を行い、開発対象地の決定、リゾートのコンセプトの策定とプレフィージビリティ分析を行い、これらの分析に基づきより具体的な開発内容に関し、設置すべき施設、土地利用の諸条件、インフラ整備の内容、開発地へのアクセス、地域開発計画との統合、環境問題のチェックと受容限度の分析、コミュニティとの関係が明らかになる。リゾートと地域・コミュニティとの関係については、開発諸段階の進展と関連づけて検討が行われ、選択肢となる複数の計画のアウトラインをまず作成し、最終計画の決定に関する基礎データとして環境と経済的価値について評価する。また、リゾート開発が環境的・社会的問題を起こさないことを確認するために、計画の細部に亘って影響調査を実施し、必要な場合には計画の変更が行われる。これらの各段階を経てリゾート計画の経済的な成立性や実行に値する利益率に関する経済的・財務的なフィージビリティ分析が行われ、最終的な実施計画の決定を経て第一段階の建設工事が開始される。

つぎに、都市と村落コミュニティの開発計画においては、土地の利用競合などによる問題の発生を最小限に抑えるために、図3のごとく計画決定の主要ポイントにおける地域住民の参加が重要である。

図3は、幾つかの段階を経る都市と村落の観光開発の一般的プロセスを図解したものである。

その開発計画の策定手順は、まず暫定目標を設定して、主・副の観光魅力と既存の観光施設の実態調査を行い、土地利用や交通施設その他関連要素について検討する。調査・分析のポイントは、観光魅力の内容、ターゲットとする潜在市場の把握、関連要素の検討・分析などであり、特に観光施



(出所) 特殊法人国際観光振興会, WTO (世界観光機関)「持続可能な観光開発—地域プランナーのための指針」(WORLD TOURISM ORGANIZATION, "Sustainable Tourism Development: Guide for Local Planners"), 平成7年, 46頁。

図3 観光開発計画策定のプロセス

設・サービスに対する需要のうち観光目的客とビジネス客の類別, 政治的な配慮に関する現実的な対応が重要となる。

観光魅力の開発計画に関しては, 保護の対象となっている国立公園などの自然資源や歴史的・考古学的資源に関する一般的手順を示せばつぎの通りである。

- (1) 公園の現行規制と一般保護政策の範囲内で, 開発と保存の目標を決定する。

- (2) 環境／生態分析には野生動植物の生態，考古学的遺跡などに関わる特別調査および保存すべき環境エリアの決定などの必要措置が含まれる。
- (3) 来訪者の使用形態を想定した上で，来訪者の受容限度数を設定する。
- (4) 使用形態別の需要予測を行う。
- (5) 必要とされる来訪者用の施設の種類と，その建設用地を決定する。
- (6) 周辺の開発可能性や近隣コミュニティについて配慮する。
- (7) 開発計画の策定に関しては，計画概要の作成と評価，最終案の決定と開発諸段階の設定を含ませる。
- (8) 利用促進方法の準備と，フロー・パターンを想定する。
- (9) 最終的な環境への影響分析を行う。
- (10) 計画の実行と施設の経営，日常的な使用管理を行う。

ここで適用される技術は，各種用途に応じた開発ゾーンの決定や保存地区設定の場合と同じである。

観光魅力の評価に際しては，既存のものの改善・修復や新規開発の両方について行う必要があり，重要な歴史的建造物や地方文化を継承した観光的価値の高い遺跡などが存在する場合には，観光施設・サービスの開発とともに保護が必要であり，既存の博物館の拡張，新しい博物館の建設や面的な地区保全策などが検討される。

持続可能な観光に関連した観光形態として，アドベンチャー観光，村落観光，農場・田園観光，エコツーリズム，水上観光，居住者観光，キャンプとキャラバン観光，エスニック／ノスタルジック観光，宗教観光，青少年観光など特殊な形態の観光開発があるが，以下，紙幅の関係で代表的な形態であるエコツーリズムについて論述する。

今日，マス・ツーリズムに対立して，世界の観光旅行で最も急速に成長

しているエコツーリズムは、エコツーリズム協会 (The Ecotourism Society, 1992) によれば、「地域住民の金銭的な利益となる自然資源を保全する経済的機会を作ると同時に、生態系の本来の姿を変えないように気を配りながら、環境の文化史と自然史を理解するために自然地域へ行くという目的を持った旅行」と定義され、資源保全の役割が重視されている⁵⁹⁾。

エコツーリズムの急成長の主な要因としては、地球的規模における生態系の現実に対する国際的関心の高まりや増大している比較的裕福な先進諸国の一部の観光者の間における自然を基盤とした諸経験への欲求の高まり、自然資源は有限で将来世代のために保全が必要であるといった発展途上国の信念などがあげられる。

エコツーリズムは観光産業の緑化、環境にやさしい観光分野として、21世紀の観光産業の発展と深い関係をもっており、持続可能な観光開発のための手段として地球規模ないしコミュニティ・レベルにおけるインパクトが期待される。それは環境・経済上の課題と政策との間の相互関係を明白に認識し、環境の保護、基本的な人類のニーズの充足、現在と世代間の公正さの促進、すべての人々の生活の質の改善を目的とし、国家的・国際的な観光と他の部門との間の協力関係とバランスのとれた開発ビジョンに基づく持続可能な経済開発のための媒介として観光産業の構築に向けて極めて広い範囲の課題への行動が要請される。

このため政府と NGO (非政府機関) はエコツーリズムの発展に責任をもち、Globe '90では政府の役割はつぎのごとく要約されている⁶⁰⁾。

- (1) 観光の環境的・経済的・文化的影響に関する調査に着手すること。
- (2) 自然および都市地域にとって適正な経済諸活動の水準とタイプの限界を決めるのに役立つ観光開発モデルの開発を支援すること。
- (3) 開発段階が比較的到低い水準にある政府が、独自の観光開発戦略を

開発できるように援助し、支援すること。

- (4) 既存並びに計画中の観光開発における環境的・文化的インパクトの
アセスメント、監視、監査の基準と規制を開発すること。
- (5) 観光産業に対して地域および（または）地方の環境会計システムを
適用すること。
- (6) 観光に関する意志決定において、すべての利害関係者を含む協議方
法（例えば、観光諮問委員会など）を計画し実行すること。
- (7) 環境および資源に関する事業と資源の枯渇を結びつけ、持続可能な
開発に関連して福祉を定義する新しい経済指標を開発すること。
- (8) 持続可能な観光開発の諸問題について大衆を教育すること。
- (9) プロジェクトがその地方の文化と自然環境に調和していることを保
証する設計および建築基準を設定すること。
- (10) 資源の収容力が拡大され過ぎないことを保証すること（持続可能な
開発の教義）。
- (11) 環境的・文化的に敏感な地域において、観光を規制、統制すること。
- (12) 土地利用計画に観光を含めること。
- (13) 観光に関係するすべての省庁が持続可能な開発の概念に同意し、そ
の事項への協力を保証すること。

つぎに、NGO は下記の事項に関して重大な役割を演じる。

- (1) 政府と産業のあらゆるレベルで持続可能な観光諮問委員会の一部と
なり、計画策定と開発に関しインプットを提供すること。
- (2) 不適切な開発への反対に焦点を合わせるだけでなく、適切で持続可
能な観光開発のために地方の支援を捜すこと。
- (3) 地域的に適切な技術の使用法を含め、地方で刷新された持続可能な
観光商品および提案に関する情報を他の機関に提供すること。

- (4) 持続可能な観光開発の経済的重要性、揺るぎのない資源基盤（例えば自然風景）の必要性や、政府・観光産業・観光者側の持続可能な観光に関する適切な行動について大衆教育を促進すること。
- (5) 持続可能な観光の地方の文化と環境へのインパクト、他の経済部門の持続可能な観光へのインパクト、および政府と観光産業の持続可能な観光への関わりの監視問題の解決策だけでなく、持続可能な開発に関する課題を確認して適切な機関に伝えることを奨励すること。

かかる統合的持続可能な観光開発の目標としては、観光資源の持続可能な利用を維持し、地域の環境的・文化的遺産の保存に対する援助や、多彩な環境・文化に対する国際的・国家的理解の促進などが重視される。このため、特に考慮すべき事項としては、(1) 観光は重大な環境的・社会文化的諸問題を生じさせず、また、環境と文化の保存手段として用いられるように統制され開発計画が行われること、(2) 観光開発は各地域の特性やニーズに合わせ、開発プロセスにおける地域住民の最大限の参加に基づいて、できるだけ多くの観光便益を地域コミュニティにもたらすように行われること、(3) 観光開発は全体的な開発計画と地域のパターンに統合されることなどがあげられる。

(注)

57) Tourism Canada (1990) は持続可能な観光開発はつぎのごとく認識されたと報告している。

「持続可能な観光開発は、文化の誠実さ、本質的な生態系のプロセス、生態学的多様性、生命維持システムを維持しながら、わたくしたちが経済的、社会的、審美的必要性を満たすような方法ですべての資源の管理を導くものである。

この定義に組み込まれた7つの次元(dimension)は、全般的な多次元性と学際的な関心のすぐれた例を与えている。

注目された第1の次元は、資源管理に対する必要性である。何故なら、減少しつつある資源でぎっしりつまったこの世界において、チャンスが残されている資源は殆どない。かかる管理は、観光は経済活動であり、それはコミュニティが生き残って便益を得るために、利益を生み出す能力を持たなければならないことを再認識する必要がある。これは、環境に関する法律が生態学のパラメーターの中で機能するように、個人の雇用と経済的な幸福のための余地を残しておかなければならない、と Porter (1991) などが述べたときに示した点である。第3の次元は、社会的義務を果たす必要性が指摘される。これは世代間の公平性以上のものを意味し、他の人々の生計と慣習に対する尊重を意味する。多様性と文化遺産は、グローバルな経済に急速に均質化されはじめている世界における観光にとって主要な資源である。環境と観光の主な構成要素は、その審美的魅力である。世界的に有名な遺跡のごとき国際的な墓碑が屢々注目されるが、普通の町の風景と一般の景色の美的な質が見落とされてはならない。

上記の必要性はすべて自然環境と人間環境の両方を持続するために、生態学のパラメーターの中で述べられるべきである。自然環境に関する現実的な関心に加えて、文化遺産の保全も無視されてはならない。特に海岸線、山地、湿地のような敏感な地域において、観光が侵入することが、最小のインパクトとなるように、生態系のプロセスが理解される必要がある。すなわち、観光はその土地独特の感覚とともにさまざまな動植物相の魅力によって繁栄しているからである。最後に、基礎的な生命維持システムを持続させる必要性が最も重要である。これらの基礎的なニーズが満たされなければ、旅行のごとき高水準で自由裁量のニーズは実現しないであろう。」

Murphy, P.E. Tourism and sustainable development, in Theobald, W. (ed.) Global Tourism The next decade, Butterworth Heinemann, 1994, pp.279-280.

58) 9) を参照のこと。

59) Ziffer, K.A. (1989) Ecotourism the Uneasy Alliance, Conservation International and Ernst & Young, Washington, DC.

60) Hawkins, D.E. Ecotourism: opportunities for developing countries, in Theobald, W. ed. *ibid*, pp.268-269.

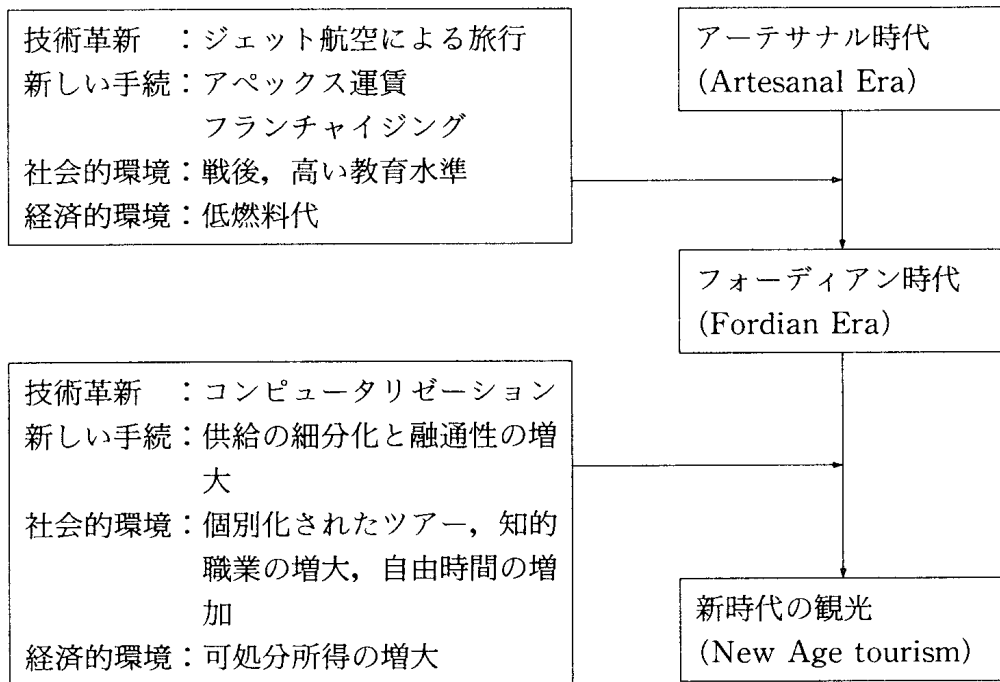
V 結び ——現代観光論の展望——

近年における観光動向に関連した新しい観光は、新情報システムの普及、交通産業に対する規制緩和と財政補助、受入れコミュニティに対するマ

ス・ツーリズムのネガティブなインパクト、観光に対する社会的脚光の増大、環境的圧力、技術開発、競争の激化、消費者の嗜好の変化などを反映し、1970年代以降の大量、硬直かつ規格化されたパッケージ・ツアーよりもむしろ柔軟で、細分化され、かつあや織りの統合(diagonal integration)を志向したものになると思われる。その外的変数としては、(1) 人口統計学的・社会的動向(人口構成の高齢化、若年層の減少、晩婚化、第三国から先進国への移住を誘因する労働力の芽ばえ、知識への関心と興味の増大、世界的規模におけるライフスタイルの変化、メディアへの関心の増大や教育水準の向上による旅行への時間、資金、性向の増大、可処分所得の増加と配分形態の変化、貿易の自由化の進展など)、(2) 政治的動向(東ヨーロッパ諸国の市場経済への移行、特に西側諸国への旅行への関心の増大、旅行制限の緩和、インフラの改善、サービス態度の変化、ヨーロッパ自由貿易地域の拡大、交通規制の緩和、地域主義の台頭とローカル・アイデンティティの確立への関心の増大、文化センター、受入れ地域の重要イベントの観光デスティネーション化傾向など)、(3) 交通の動向(交通機関の効率、範囲、安全性などの革新、規制緩和、労働生産性の向上、運賃の低下傾向、道路ネットワークの発展、自動車技術の開発に伴う快適性の向上や環境的に許容されるドライブ旅行の低廉化と魅力の向上、各種観光商品の増加、鉄道、双胴船、航空機など技術革新と環境的有利性による旅行時間の短縮など)、(4) その他の動向(地球的規模の環境問題、動植物など生態系保全に対する関心の増大、本物志向や仮想的現実に対する関心の増大など)があげられる。しかしこれらの基底として、本稿で叙述した観光の諸インパクト管理や持続可能な観光開発の理念は、現代観光論の展望にとって極めて重要な意義をもっている⁶¹⁾。

(注)

61) Lickorisch, L. J. と Jenkins, C.L. は新しい観光への時代区分に関し下図のごとく説明している。



Lickorish, L.J. and Jenkins, C.L. (1997) An Introduction to Tourism, Butterworth Heinemann, p.231.

観光の時代変遷

(1998.1.10)